

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 日野市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
31,766	0	1,419	33,185

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	54,996	53,779	1,217	1,155	2,832	34,108	
土地区画整理事業特別会計	3,880	3,700	179	179	789	5,294	
受託水道事業特別会計	915	915	0	0	0	0	
一般会計等	59,420	58,023	1,396	1,335		39,401	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	15,022	14,924	99	99	1,861	0	0	
老人保健特別会計	10,057	10,021	36	36	731	0	0	
介護保険特別会計	8,329	8,189	140	140	1,185	0	0	
下水道事業特別会計	5,448	5,443	5	5	1,884	34,865	17,641	
市立病院事業会計	6,338	7,033	△ 694	346	647	9,921	6,614	法適用
公営企業会計等計				626		44,786	24,255	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
東京市町村総合事務組合(一般会計)	1,116	1,049	68	68	29	0	0	
東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	559	434	125	125	100	0	0	
東京都十一市競輪事業組合	26,029	25,577	452	452	159	0	0	
東京都四市競艇事業組合	7,343	7,110	233	233	6	0	0	
東京たま広域資源循環組合	10,888	10,202	686	686	244	26,784	1,152	
南多摩斎場組合	600	591	8	8	0	397	21	
東京都後期高齢者医療広域連合	3,426	3,326	100	100	0	0	0	
一部事務組合等計				1,672		27,181	1,173	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
(株)日野市企業公社	43	116	30	0	0	0	0	0	
日野市土地開発公社	13	323	5	147	0	11,335	0	0	
(財)日野市環境緑化協会	0	307	300	27	0	0	0	0	
多摩都市モノレール株式会社	△ 144	△ 3,877	331	0	1,500	0	0	0	
地方公社・第三セクター等計			666	174	1,500	11,335	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		2,349	
減債基金		283	
その他充当可能基金		10,377	
充当可能基金計		13,008	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	5.70	4.02	△ 1.68	△ 11.67	△ 20.00	市立病院事業会計 下水道事業特別会計		6.2	
連結実質赤字比率		5.90		△ 16.67	△ 40.00			0.2	
実質公債費比率	5.0	0.8	△ 4.2	25.0	35.0				
将来負担比率		-		350.0					
財政力指数	1.06	1.09	0.03						
経常収支比率	86.2	94.0	7.8						

(注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。